

沖縄振興開発金融公庫

http://www.okinawakouko.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。(参考)財投対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
1,036	5,470

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	23	32	+9
2.国への資金移転	△208	△212	△3
1～2 小計	△185	△179	+6
3.国からの出資金等の機会費用分	194	243	+49
1～3 小計	9	64	+55
4.欠損金の増減分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	9	64	+55
分析期間(年)	37	37	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	9	64	+55
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	189	238	+49
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△180	△175	+6
国からの補助金等	23	32	+9
国への資金移転	△208	△212	△3
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△0	△0	+0
出資金等の機会費用分	5	5	+0

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等 6 億円
出資金等 17 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	9	64	+55
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	9	51	+42
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	△0	51	+51
30年度の政策コストは64億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から51億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。			
・繰上償還の増によるコスト増			: +40億円
・30年度新規融資分の利差によるコスト減			: △46億円
・その他(貸倒償却の増によるコスト増等)			: +57億円

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	64
① 繰上償還	166
② 貸倒	166
③ その他(利ざや等)	△268

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	150(+86)
増減額のうち機会費用の増減額	+170
貸倒償却率+10%	80(+16)
増減額のうち機会費用の増減額	-

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ②既往の出融資残高8,570億円(平成29年度末見込み)に加え、平成30年度の事業計画1,705億円(融資1,690億円、出資15億円)を実行した場合について試算している。
- ③分析期間については、平成30年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:11.01%、住宅資金以外:4.52%/過去5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.30%(住宅資金:0.02%、住宅資金以外:0.40%)/過去5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

年 度		(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)		
		24	25	26	27	28	29	30	31	32	...
繰上償還率	住宅資金	12.37	10.44	8.35	11.45	12.44	10.34	11.56	11.01	11.01	11.01
	住宅以外	2.72	5.06	3.70	5.44	5.66	2.68	2.53	4.52	4.52	4.52
貸付金償却率		0.33	0.31	0.36	0.25	0.23	0.31	0.30	0.30	0.30	0.30

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②地域の特性を活かした雇用創造の取組を行う企業の事業拡大等への低利融資に係る「利子補給金」(雇用保険法第62条第1項第5号「前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、……厚生労働省令で定めるものを行うこと。」、雇用保険法施行規則第140条第1項第5号「前四号に掲げるもののほか、同意自発雇用創造地域における雇用の創造に資する事業」、③電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であつて、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号の規定に基づき、同号の所管大臣が定める者を次のように定め、……6 沖縄振興開発金融公庫……」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融資特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

6. 特記事項など

① 今回、前提とした金利の下では、政策コストは64億円となっているが、貸付及び調達金利を1%上昇させた場合、政策コストは86億円増加しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。

② 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年6月2日法律第47号)により、平成34年度以降(注)において、株式会社日本政策金融公庫に統合することとなっている。

(注)「沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律」(平成24年3月31日法律第13号)により、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が一部改正され、10年間延長されたことによるものである。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績

i. 融資実績(平成28年度)	7千件	1,527億円
ii. 融資実績(昭和47年度～平成28年度累計)	45万件	6兆2,772億円
	・産業開発資金	1兆8,052億円
	・中小企業等資金	2兆357億円
	・住宅資金	1兆9,858億円
	・農林漁業資金	2,143億円
	・その他	2,284億円
iii. 融資残高(平成28年度末)	5万1千件	8,199億円
iv. 出資実績(平成28年度)	6件	7億円
v. 出資実績(昭和53年度～平成28年度累計)	98件	79億円

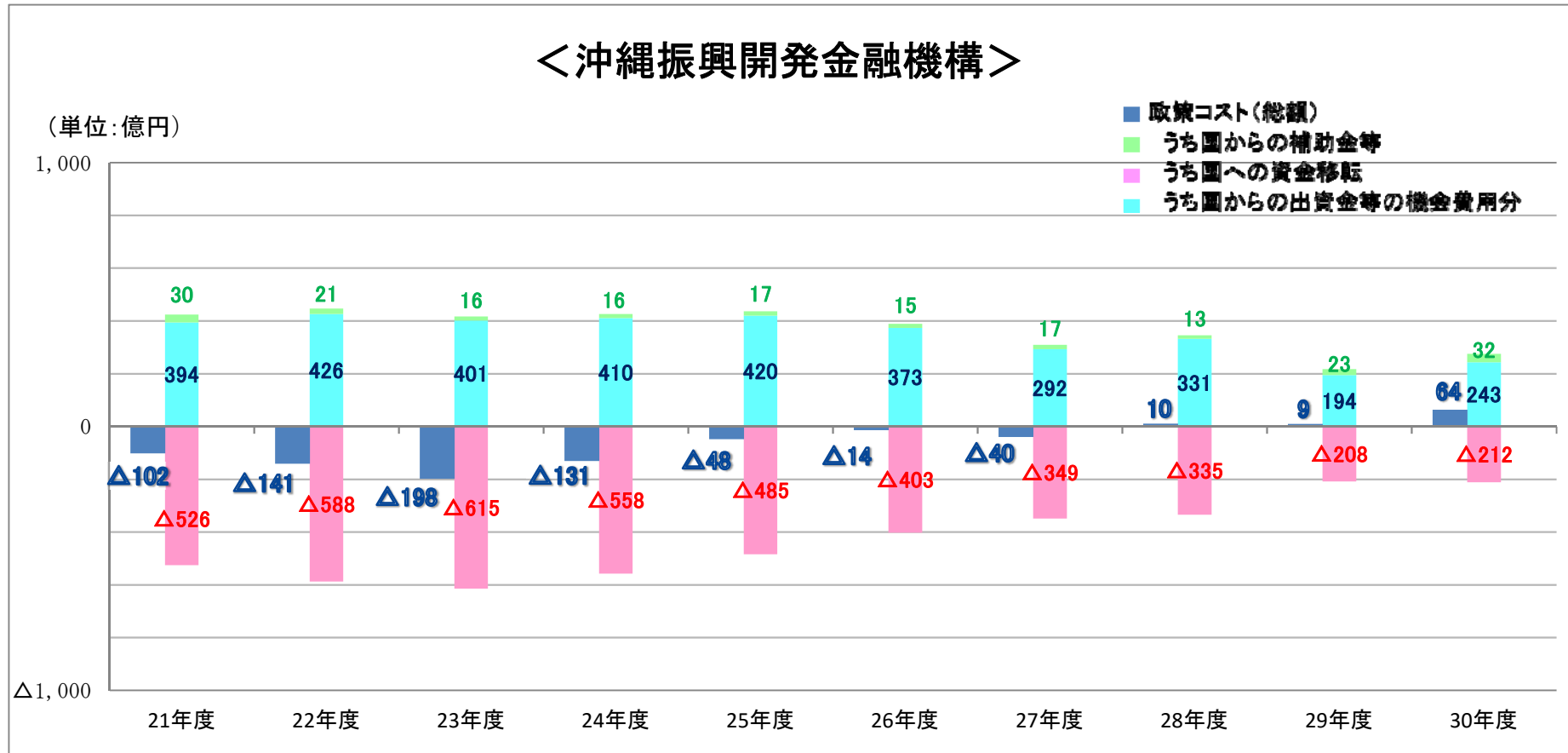
② 地域に根ざした総合公庫

- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
[設備資金：公庫の県内シェア22%、運転資金：公庫の県内シェア10%(平成28年度末)]
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(平成28年度)：663人]

③ セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

台風災害や社会・経済的動向の急変など突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(平成28年度)：7,086人]

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・平成23年度まで、利ざやの改善や事務コストの削減等により、政策コストは減少基調。
- ・平成24年度以降は、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により、政策コストは増加基調にある。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸付金	815,558	842,504	891,445	借入金	533,128	542,456	573,168
出資金	6,874	8,774	10,274	財政融資資金借入金	525,130	534,084	564,208
現金預け	36,854	14,891	14,891	産業投資借入金	385	210	156
有価証券	4,349	5,749	5,749	一般会計借入金	18	10	7
代理店勘定	109	109	109	独立行政法人労働者退職金共済機構借入金	7,595	8,153	8,797
未収収益	854	774	735	債権	166,767	176,873	187,127
未収貸付金利息	853	772	734	沖繩振興開発金融公庫債券	165,000	175,000	185,000
未収受託手数料	1	1	1	住宅宅地債券	1,767	1,873	2,127
未収有価証券利息	0	0	0	債券発行差額	△ 3	△ 2	△ 1
雑勘定	16	16	16	寄託金	0	10	20
固定資産	6,227	6,430	6,813	貸付受入金	77,687	64,736	72,821
保証債務見返	1	0	0	未払費用	1,405	1,262	1,269
貸倒引当金	△ 9,698	△ 10,031	△ 10,061	未払借入金利息	941	841	789
				未払債券利息	428	387	444
				未払業務委託費	17	15	17
				未払社会保険料	19	19	19
				雑勘定	174	172	172
				賞与引当金	147	147	147
				退職給付引当金	2,324	2,324	2,324
				保証証券債務	1	0	0
				(負債合計)	781,630	787,979	837,048
				資本金	77,672	79,772	81,472
				一般会計出資金	45,318	45,318	45,618
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	10,798	12,898	14,298
				積立金			
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,644	1,470	1,466
				当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	199	△ 4	△ 14
				(純資産合計)	79,515	81,238	82,924
資産合計	861,145	869,216	919,972	負債・純資産合計	861,145	869,216	919,972

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	22,974	23,300	24,258	経常収益	23,203	23,296	24,244
借入金利息	4,317	3,763	4,498	貸付金利息	13,038	12,574	13,537
債券利息	2,252	1,726	1,936	受取配当金	24	32	32
受託金支払利息	-	1	1	住宅資金貸付手数料等収入	16	12	12
業務委託費	79	120	128	受託手数料	7	6	6
事務費	4,265	4,697	4,670	一般会計より受入	1	895	595
債券発行諸費	94	123	127	エネルギー対策特別会計より受入	8	7	7
債権却	1,957	2,690	2,688	有価証券利益	12	12	12
貸付金償却	1,828	2,557	2,544	雑収入	101	60	12
固定資産減価償却費	129	133	144	貸倒引当金戻入	9,996	9,698	10,031
貸倒引当金繰入	9,698	10,031	10,061	当期損失金	-	4	14
雑損	312	-	-				
予備	-	150	150				
特別損失	29	-	-				
固定資産売却損	18	-	-				
固定資産除却損	11	-	-				
当期利益	199	-	-				
合計	23,203	23,300	24,258	合計	23,203	23,300	24,258

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

民間企業仮定損益計算書(単位：百万円)

科目	平成28年度末	科目	平成28年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	36,963	借入金	533,128
現金	4	債券	166,764
預け金	36,959	その他の負債	2,079
有価証券	10,551	未払費用	1,405
株式	6,202	その他の負債	674
社債	4,349	賞与引当金	147
貸出金	737,871	退職給付引当金	2,324
手形貸付	1,654	支払承諾	1
証書貸付	813,904	(負債の部合計)	704,443
未貸付額	△ 77,687	(純資産の部)	
その他の資産	878	資本金	77,672
未収収益	799	利益剰余金	1,541
その他の資産	80	その他利益剰余金	1,541
有形固定資産	6,614	<small>米穀資金・新事業創出促進積立金</small>	1,644
建物	5,842	繰越利益剰余金	△ 103
土地	3,052	(純資産の部合計)	79,213
その他の有形固定資産	1,857		
減価償却累計額	△ 4,138		
無形固定資産	476		
ソフトウェア	335		
ソフトウェア仮勘定	141		
支払承諾見返	1		
貸倒引当金	△ 9,698		
資産の部合計	783,656	負債及び純資産の部合計	783,656

科目	平成28年度
(経常収益)	13,204
資金運用収益	13,080
貸出金利息	13,045
有価証券利息配当金	36
その他の受入利息	0
役員取引等収益	23
国庫補助金収入	8
政府補給金収入	1
その他経常収益	92
(経常費用)	12,878
資金調達費用	6,569
借入金利息	4,317
債券利息	2,252
役員取引等費用	79
その他業務費用	94
業務経費	4,381
その他経常費用	1,755
貸倒引当金繰入額	754
貸出金償却	770
株式等償却	228
その他の経常費用	3
(経常利益)	326
(特別利益)	11
固定資産処分益	11
(特別損失)	45
固定資産処分損失	12
減損損失	33
当期純利益	292